

参考 3

～ 用語集 ～

建築工事業における「職業能力の体系」整備に関する専門・用語集

1/3
令和4年1月11日

NO	用語名	英語名	用語の略語	用語の意味
1	CSR	corporate social responsibility	企業の社会的責任	昨今、企業活動の目的、本質である「利潤追求」は勿論、「労働環境の整備」「社会的弱者の救済」「自然環境への配慮」「資源やエネルギーの保護」「コンプライアンスの順守」が重視されている。企業の社会的責任とは、消費者、投資家、社会全体など利害関係者を考慮し、社会の一員と企業の意思決定や活動を行うべきとの考え方のことである。
2	BCP	Business Continuity Plan	事業継続計画	企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した場合、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続に必要な方法、手段などを取り決めておく計画をいう。
3	ISO22301	Business Continuity Management System	事業継続マネジメントシステム	組織の重要な製品またはサービスに重大な影響を与えるインシデントの発生の際に「事業を継続する」ために必要な企業活動を管理するフレームワークの国際規格のこと。
4	FOB	Free on Board	本船渡し (輸出入手続き)	インコタームズ(国際貿易取引条件)のうちコンテナによる船積み貨物の引き渡しでよく使われる取引条件の一つ。(輸出港で買い手(輸入車)の指定する船舶に貨物を積み込むことで契約が完了し、運賃及び保険料は買い手が負担する)
5	CFR	Cost and Freight	運賃込みの条件 (輸出入手続き)	商品が船に積まれた段階で輸出者から輸入者へリスクの負担となる。(費用は輸入国まで輸出者が負担)
6	CIF	Cost Insurance and Freight	運賃・保険料込 (輸出入手続き)	商品が船に積まれた段階で輸出者から輸入者へリスクの負担となる。(これはFOBと一緒にであるが、費用に関しては輸出者は輸入国までの運送費用だけでなく保険料も負担)
7	CP	Compliance Program	コンプライアンス・プログラム	輸出者自らの責任と判断に基づき輸出管理業務を行うことが、日本の安全保障貿易管理制度の基本理念である。キャッチオール規制の導入に伴い、輸出企業の判断に委ねられる部分が従来に比べ増加するため、企業の自主的安全保障貿易管理制度体制として法令順守プログラムすなわちCPを制定し経産省に届け出ることが求められている

NO	用語名	英語名	用語の略語	用語の意味
8	ERP	Enterprise Resources Planning	企業資源計画 (統合基幹業務システム)	企業経営の基本となる資源要素(ヒト・モノ・カネ・情報)を適切に配分し有効活用する計画＝考え方をいう。現在ではすべての業務を統合し部門間でシームレスなデータ連携を行う基幹系情報システムを指す
9	欧州CE規格	—	欧州の安全規格	1993年に誕生した欧州連合(EU)の加盟国は、独自に運用していた安全や環境保護に関する法令・規格などの法的整備を図り、商品・サービスの自由流通を促進して欧州経済を活性化するための規格(「指令」と呼ばれる共通ルールを制定しCEマーキングとして運用
10	SGML言語	Standard Generalized Markup Language	—	電子出版物や大量の文書を処理するため、ISOによって定義されたマークアップ言語である。文章中にタグをつけ、それぞれの文章がどの構成要素にあたるかを表記する
11	XML言語	Extensible Markup Language	—	データ構造を表現するための言語である。SGMLの後継にあたり、技術的にはSGMLを実際に利用するために必要な「SGML宣言」だけ済ませたもの
12	キャッチオール規制	Catch-All Controls	補完的輸出規制	外国為替及び外国貿易法を根拠として2002年4月に導入された。日本の安全保障貿易管理の枠組みの中で大量破壊兵器及び通常兵器の開発等に使われる可能性のある貨物の輸出や技術の提供行為などを行う際、経済産業大臣への届け出及びその許可を受けることを義務付けた制度
14	VE	Value Engineering	価値工学	コストに関する価値工学の概念 VEとは製品開発(設計検討)段階から価値の最大化を考える工学
15	QC	Quality Control	品質管理	科学的に製品の品質を管理する方法で、管理図法、層化法、対照法、相関法などを使用する。QC活動を行う現場段階での従業員の小集団、全社的なQC活動のことをTQC運動という。
16	REACH規制	Registration, Evaluation, Authorisation, Restriction and Chemicals	Reach規制 (リーチ規制)	2007年6月に発効したEU(欧州連合)において化学物質の登録、評価、認可及び制限をひとつに統合した規則。人の健康や環境の保護のため、化学物質とその使用を管理するための欧州議会及び欧州理事会規則である。

NO	用語名	英語名	用語の略語	用語の意味
17	RoHS指令	Directive on the Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical Equipment	RoHS指令 (ローズ指令)	EUにおいて、人の健康の保護や環境汚染の防止のため、電気電子機器に使用できる特定の有害物質の量を制限する指令。特定の有害物質として、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB(ポリ臭化ビフェニル)、PBDE(ポリ臭化ジフェニルエーテル)が指定されている。原則として、2006年7月以降に販売された、電源(電池を含む)で動く全ての機器が対象となる
18	UN規格	United Nations Recommendations on the Transport of Dangerous Goods	-	危険物輸送に関する各国及び国際規則に統一性を持たせ、輸送の安全を図るため、国際連合・経済社会理事会・危険物及び分類調和専門委員会が「危険物輸送に関する勧告」を策定している。これに準じて定められた諸規則のことであり、国際規格である

【専門用語】(Expert Word)

1 / 1

NO	専門用語名	英語名	専門用語の略語	専門用語の意味
1	知的所有権	intellectual property rights	知的財産権	人間の知的活動によって生み出されたアイデアや創作物などには、財産的な価値を持つものを知的財産という。それらの知的財産の中には意匠権、商標権、著作権、特許権、実用新案権など、法律で規定された権利や法律上保護される利益に係る権利として保護されるものがあり、知的財産権という。
2	日影規制	sun shadow regulation		建築物からできる影が、周辺の土地に一定時間かからないようにすることにより、日照環境を確保するための制限です。
3	日照権	access to sunlight ancient lights		日照権(1つしよけん)とは、建築物の日当たりを確保する権利のこと、いわゆる自分の建物に対する日照の利益を保護する権利をいう。日照権という法律は存在せず、建築基準法で定められている「斜線制限」と「日影規制」から解釈されるものである。
4	建ぺい率	Building Coverage Ratio (BCR)		建ぺい率とは、敷地面積に対する建築面積の割合である。類似用語として、参考までに記載すると、敷地面積に対する延床面積の割合です。
5	BIM	Building Information Modeling	ビルディング インフォメーション モデリング	コンピューター上の3次元モデルに名称・部材(品番や価格等)・仕上げなどの属性情報を付与し、建築物の企画から設計、施工、維持管理に至るまでの情報を一元管理するシステムのこと。
6	SDS	Safety Data Sheet	化学物質排出把握管理促進法で定められたシート	事業者が化学物質及び化学物質を含んだ製品を労働環境における使用及び他の事業者に譲渡・提供する際に交付する化学物質の危険有害性情報を記載した文書であり、GHSに基づいて作成されるもの。(2012年にMSDSからSDSの変更)
7	KYシート			KY(危険予知)活動の内容を記録・保管できるシートのこと。